NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

学校法人シリーズ（名古屋開催）

学校法人のための
研究費管理・監査体制の構築基本コース

～研究機関における公的研究費の管理･監査のガイドライン（実施基準）改正への対応を実践～

日　時　平成30年12月12日（水）10：00～16：00
計５時間（1日間）

会　場　NHK名古屋放送センタービル内教室

講　師　公認会計士加藤伸二事務所　所長
公認会計士・CFP
加藤　伸二 氏

対　象
- 研究費事務担当者、研究者、学長、監事、内部監査人
- もう一度この機会に研究費管理・監査体制を学びたい方

本セミナーの強化ポイント
①適正な管理体制の構築が学べます
②内部監査や、不正発覚後の対応まで解説いたします。

講義項目

Ⅰ.不正について
1.不正とは
2.不正の手口
（1）不正発生のメカニズム
（2）架空発注と預け金による不正
（3）架空人件費(謝金)による不正
（4）架空旅費交通費による不正
3.不正の兆候(要因)
（1）全般
（2）架空発注と預け金
（3）架空人件費
（4）架空旅費交通費
4.内部統制
（1）内部統制とは
（2）内部統制の構成要素

Ⅱ.適正な管理体制の構築
1.環境の整備
（1）責任体制の明確化
（2）ルールの明確化・統一化
（3）職務権限の明確化
（4）関係者の意識向上
2.不正要因と不正防止計画の策定等
（1）不正を発生させる要因の把握
（2）不正防止計画の策定等
3.適正な運営管理活動
（1）予算執行
（2）業者との関係
（3）発注・検収
（4）人件費・旅費
4.情報発信と共有化
5.モニタリング
（1）機関全体の視点
（2）日常的なモニタリング
（3）独立的なモニタリング

Ⅲ.内部監査
1.リスクアプローチ監査
（1）リスクアプローチ監査とは
（2）固有リスクと統制リスク･発見リスク
（3）リスクアプローチ監査の限界
2.監査体制
3.監査計画
（1）予備調査
（2）監査計画作成
4.監査手法
（1）具体的な監査手法
（2）抽出サンプルの数・割合
5.監査調書・報告

Ⅳ.不正発覚後の対応
1.告発等に対する対応
2.不正調査・認定・報告
・具体例による解説

Ⅴ.演習

主催：一般社団法人 日本経営協会

ご参加のおすすめ

昨今、依然として研究費の不正使用は後を絶たず、社会問題としても大きく取り上げられています。そのため、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」が平成 26 年 2 月に改正され、各研究機関の責任において研究費不正に関する管理・監査体制の構築が求められています。

そこで今回、適正な管理体制の構築から内部監査・万が一の不正発覚後の対応まで解説する標記講座を開催いたします。この機会に関係各位の積極的なご参加をおすすめ申し上げます。

講師紹介

公認会計士加藤伸二事務所　所長
公認会計士、税理士、CFP

加藤　伸二 氏

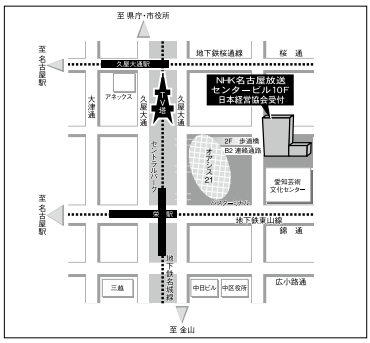
昭和 55 年　名古屋市立大学経済学部卒業
昭和 58 年　公認会計士二次試験合格
昭和 62 年　公認会計士三次試験合格

監査法人伊東会計事務所（現あずさ監査法人）勤務の後、公認会計士加藤伸二事務所を設立。学校法人の監査業務に約 20 年従事。

著書
『大学財務研究』大学行政管理学会財務研究グループのうち「学校法人の分離に関する考察」を執筆　出版社：特定非営利活動法人学校経理研究会

日　　時：平成 30 年 12 月 12 日（水）10：00 ～ 16：00
計 5 時間（1 日間）

会　　場：NHK 名古屋放送センタービル内教室
名古屋市東区東桜 1- 1 3- 3NHK 名古屋放送センタービル
※右図参照



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線（4分）栄駅より徒歩**5分**
地下鉄桜通線（5分）久屋大通駅より徒歩**8分**

【中部国際空港より】
名鉄（25分）金山駅（乗換）地下鉄名城線（7分）栄駅より徒歩**5分**

※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

参加料（1名につき）：

	参　加　料	消費税等	合　　計
日本経営協会会員	30,000円	2,400円	32,400円
一　般	35,000円	2,800円	37,800円

※参加料には、テキスト・資料代が含まれています

申込方法：下記の参加申込書に必要事項をご記入の上、FAX 等で下記へお申込み下さい。
折り返し、参加券と振込口座を記載した請求書をご派遣責任者までお送り致します。

- 参加料（負担金）は銀行振込にて開催 3 営業日前まで　にお納め下さい。（経理処理の都合で遅れる場合は、事前にご連絡下さい。）
- 開催 3 日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがお電話にてご確認ください。
- 参加のお取り消しにつきましては、必ずご連絡ください。参加者のご都合が悪くなった場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。
- 領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセルについて　開催日の 3 営業日前からは受講料の 30%、開催当日は 100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日まで連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、予めご了承ください。

お問合せ・お申込み先：一般社団法人 日本経営協会 中部本部 企画研修グループ　（担当 / 山田・里見）
〒461－0005 名古屋市東区東桜 1 - 13 - 3 NHK 名古屋放送センタービル 10F　TEL（052）957 - 4172（ダイヤルイン）
FAX（052）952 - 7418
日本経営協会・中部ホームページ **http://noma-chubu.jp/**
※お電話の問い合せ（駐車場含む）は、平日の9：15 ～ 17：15 にお願いします。

日本経営協会･中部本部　行 FAX（052）952−7418

こちらの面をそのまま FAX して下さい。

H30/12.12

60011592　**「学校法人のための研究費管理・監査体制の構築基本コース」参加申込書**　平成　　年　　月　　日

（フリガナ） 団　体　名		□ 日本経営協会会員　□一般　（該当するものにレ印をつけて下さい） TEL（　　）　－ FAX（　　）　－	ご派遣責任者 所属･役職名
（フリガナ） 所　在　地	〒		ご氏名 ㊞
No.	参加者（フリガナ）	所属･役職名	担当経験年数
			年　ヵ月
			年　ヵ月
			年　ヵ月

※メールアドレス

〈通信欄〉

〈注〉太わくの中をご記入下さい。電算処理の関係上、フリガナ･ご派遣責任者名は必ずご記入下さい。No欄は記入不要です。
※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
① 参加券や請求書の発送などの事務処理　② セミナー運営　③ セミナーなど本会事業のご案内
お申込時点で趣旨にご同意いただいたものとさせていただきますので、予めご了承下さい。
なお、③がご不要な場合は右記□にチェックしてください。　□不要

地球にやさしい再生紙を使用しています。

©